

平成22年度 酒々井町  
貸借対照表  
行政コスト計算書  
【総務省方式改訂モデル】

平成24年3月  
酒々井町財政課

## I. 作成の目的及び基本的事項について

公会計とは、現金主義・単式簿記による自治体の会計制度（いわゆる官庁会計）に、発生主義・複式簿記といった企業会計的な要素を含んだ財務書類を作成することによって、官庁会計では見えにくい資産や将来の負担などのほか、現金の支出を伴わない費用や現金の使途が開示されることとなります。

酒々井町では、平成12年度決算より総務省方式により貸借対照表を作成・公表してきましたが、平成18年に施行された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」や総務省からの通知において、地方公共団体における更なる公会計の整備が要請され、発生主義的な財務書類の公表が求められました。

そこで、町では平成22年度決算より総務省方式改訂モデルを用いて財務書類を作成することとしました。

対象となる会計は酒々井町一般会計となります。基礎数値は昭和44年度以降に作成した地方財政状況調査（決算統計）のデータ等となっています。また、決算統計以外の数値については、平成23年3月31日時点を基準日として作成しております。

（出納整理期間における会計処理は平成23年3月31日現在の数値とみなしていません）

## II 財務諸表

### 1. 貸借対照表

貸借対照表とは、一定時点（通常は会計年度末）において保有するすべての資産と、その資産がどのような財源で賄ってきたかを表すものです。

$$\boxed{\text{資産の部} = \text{負債の部} + \text{純資産の部}}$$

上記のとおり左右のバランスがとれた対照表となっているので、バランスシートともいわれます。

### 2. 行政コスト計算書

貸借対照表は、町が保有する資産と、その資産を賄うための負債や純資産を表にしたものですが、行政コスト計算書は1年間の人的サービスや給付的なサービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る経費（例えば人件費や扶助費など）と、そのサービスを受けるために利用者の皆さんなどが負担した対価として町が収入した使用料や負担金などを対比して表にしたものです。

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	3,951,017
①生活インフラ・国土保全	10,986,256	(2) 長期未払金	
②教育	7,444,500	①物件の購入等	242,173
③福祉	341,972	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	115,897	③その他	403,969
⑤産業振興	500,914	長期未払金計	646,142
⑥消防	127,171	(3) 退職手当引当金	1,070,855
⑦総務	925,351	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	20,442,061	固定負債合計	5,668,014
(2) 売却可能資産	25,845		
公共資産合計	20,467,906		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	518,013
①投資及び出資金	431,346	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	30,987
投資及び出資金計	431,346	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	87,120
(3) 基金等		流動負債合計	636,120
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	406,571	<b>負債合計</b>	<b>6,304,134</b>
③土地開発基金	115,315		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	972,378	<b>[純資産の部]</b>	
基金等計	1,494,264	1 公共資産等整備国庫補助金等	3,021,530
(4) 長期延滞債権	246,680	2 公共資産等整備一般財源等	16,930,305
(5) 回収不能見込額	△ 97,363	3 その他一般財源等	△ 2,593,089
投資等合計	2,074,927	4 資産評価差額	0
3 流動資産		<b>純資産合計</b>	<b>17,358,746</b>
(1) 現金預金			
①財政調整基金	820,475	<b>負債・純資産合計</b>	<b>23,662,880</b>
②減債基金	629		
③歳計現金	267,080		
現金預金計	1,088,184		
(2) 未収金			
①地方税	52,403		
②その他	1,856		
③回収不能見込額	△ 22,396		
未収金計	31,863		
流動資産合計	1,120,047		
<b>資産合計</b>	<b>23,662,880</b>		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	277,549 千円
②教育	84,218 千円
③福祉	325,099 千円
④環境衛生	178,493 千円
⑤産業振興	225,899 千円
⑥消防	5,809 千円
⑦総務	181,710 千円
計	1,278,777 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	195,261 千円
②地方債	362,767 千円
③一般財源等	720,749 千円
計	1,278,777 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	269,916 千円
②債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	55,517 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,978,984千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	6,544,080 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	4,469,030 千円	4,469,030 千円	
債務負担行為支出予定額	311,846 千円		311,846 千円
公営事業地方債負担見込額	211,846 千円		211,846 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	480,503 千円		480,503 千円
退職手当負担見込額	1,070,855 千円	1,070,855 千円	
第二セクター等債務負担見込額	千円	千円	0 千円
連結実質赤字額	千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	5,794,120 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,413,179 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	401,957 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	3,978,984 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	749,960 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は8,167,218千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は10,260,371千円です。

## ○貸借対照表

### 【資産の部】

資産の部では、公共資産が約204億7千万円で、資産全体の86%を占めています。投資等は約20億7千万円、流動資産が約11億2千万円となり、資産合計が約236億6千万円となっています。

#### 1. 公共資産

有形固定資産は、「地方財政状況調査（以降、「決算統計」という）」が電算処理化された昭和44年度以降に支出した普通建設事業の合計額を取得価額とみなしています。

したがって、当町の場合、昭和43年以前に取得した有形固定資産は計上されていません。

有形固定資産の計上方法及び減価償却費は総務省方式改定モデルの耐用年数に基づき、計上しています。

有形固定資産明細表は次のページのとおりです。

有形固定資産明細表(平成22年用)

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産				寄附された資産等		貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C	土地 E	償却資産 F	A+D+E+F	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	4,921,072	10,034,476	3,969,292	216,233	6,065,184		10,986,256	0	
道路	1,929,036	5,905,579	1,970,716	117,011	3,934,863		5,863,899		
橋りょう	3,052	4,948	2,009	82	2,939		5,991		
河川	0	164,124	39,974	3,053	124,150		124,150		
砂防	0	0	0	0	0		0		
海岸保全	0	0	0	0	0		0		
港湾	0	0	0	0	0		0		
都市計画	2,879,161	3,538,901	1,692,354	84,673	1,846,547		4,725,708	0	
街路	1,792,920	839,832	340,809	17,499	499,023		2,291,943		
都市下水路	342	318	318	0	0		342		
区画整理	468,339	690,769	286,396	17,270	404,373		872,712		
公園	617,560	2,007,982	1,064,831	49,904	943,151		1,560,711		
その他	0	0	0	0	0		0		
住宅	109,170	361,693	255,058	9,044	106,635		215,805		
空港	0	0	0	0	0		0		
その他	653	59,231	9,181	2,370	50,050		50,703		
教育	2,301,529	8,666,265	3,523,294	162,028	5,142,971		7,444,500	0	
小学校	298,253	3,902,498	1,732,884	73,953	2,169,614		2,467,867		
中学校	352,904	2,013,206	940,739	33,465	1,072,467		1,425,371		
高等学校	0	0	0	0	0		0		
幼稚園	0	0	0	0	0		0		
特殊学校	0	0	0	0	0		0		
大学	0	0	0	0	0		0		
各種学校	0	0	0	0	0		0		
社会教育	1,388	3,816,721	922,546	75,981	2,894,175		2,895,563		
その他	1,648,984	(1,066,160)	(72,875)	(21,371)	(993,285)		655,699		
福祉	239,679	537,248	434,955	11,597	102,293		341,972	0	
保育所	69,680	238,030	198,409	7,367	39,621		109,301		
その他	169,999	299,218	236,546	4,230	62,672		232,671		
環境衛生	62,079	283,224	229,406	2,610	53,818		115,897	0	
清掃	3,984	66,382	66,382	0	0		3,984	0	
ごみ処理	95	54,827	54,827	0	0		95		
し尿処理	0	0	0	0	0		0		
その他	3,889	11,555	11,555	0	0		3,889		
保健衛生	0	0	0	0	0		0		
その他	58,095	216,842	163,024	2,610	53,818		111,913		
産業振興	44,279	1,047,861	591,226	40,644	456,635		500,914	0	
労働	0	0	0	0	0		0		
農林水産業	44,190	953,364	577,291	36,945	376,073		420,263	0	
造林	0	0	0	0	0		0		
林道	0	0	0	0	0		0		
治山	0	0	0	0	0		0		
砂防	0	0	0	0	0		0		
漁港	0	0	0	0	0		0		
農業農村整備	34,359	730,262	384,544	29,221	345,718		380,077		
海岸保全	0	0	0	0	0		0		
その他	9,831	223,102	192,747	7,724	30,355		40,186		
商工	89	94,497	13,935	3,699	80,562		80,651	0	
国立公園等	0	0	0	0	0		0		
観光	89	5,528	3,285	210	2,243		2,332		
その他	0	88,969	10,650	3,489	78,319		78,319		
消防(警察)	72,297	448,364	393,490	11,164	54,874		127,171	0	
庁舎	0	0	0	0	0		0		
その他	72,297	448,364	393,490	11,164	54,874		127,171		
総務	526,283	1,517,776	1,118,708	37,134	399,068		925,351	0	
庁舎等	113,886	454,861	223,518	8,783	231,343		345,229		
その他	412,397	1,062,915	895,190	28,351	167,725		580,122		
合計	8,167,218	22,535,214	10,260,371	481,410	12,274,843		20,442,061	0	

## 2. 投資等

投資等とは、出資金や貸付金等、長期にわたって現金化することができない、あるいは現時点で現金化する意思がない資産を計上しています。

### (1) 投資及び出資金

財団法人や法人等への出資残高となります。

(単位：千円)

○有価証券	
(株) ベイエフエム	250
(株) 広域高速ネット296	5,000
○出資	
印旛郡市広域市町村圏事務組合	409,494
(財) 印旛沼環境基金	6,060
千葉県信用保証協会	2,105
その他(13件)	8,437
総合計	431,346

### (3) 基金等

#### ①その他特定目的基金

特定の目的のために現金等で積立てている金額の内訳です。

(単位：千円)

児童・生徒国際交流振興基金	6,380
都市開発基金	26,645
地域福祉基金	1,850
農業基盤整備事業基金	20,000
ちびっこ天国基金	351,696
合計	406,571

#### ②土地開発基金

(単位：千円)

現金	2,504
----	-------

### (4) 長期延滞債権

平成21年度以前の収入未済額について、長期延滞債権として計上します。

### 3. 流動資産

現金や1年以内に現金化することができる資産等をいいます。

#### (1) 現金預金

##### ①財政調整基金

(単位：千円)

現金	820,475
----	---------

##### ②減債基金

(単位：千円)

現金	629
----	-----

##### ③歳計現金

平成22年度決算において歳入総額から歳出総額を差し引いた額となります。

(単位：千円)

現金	267,080
----	---------

#### (2) 未収金

平成22年度調定額において収入未済となった額を未収金として計上します。  
また、未収金のうち長期延滞債権の過去5ヶ年平均の不納欠損額を回収不能見込額として計上しています。

### 【負債の部】

負債の部では、地方債が約39億5千万円で、負債全体の74%を占めています。その他、長期未払金が2億9千万円、退職手当引当金が10億7千万円となっています。

#### 1. 固定負債

1年を超えて支出が予定される債務のことになります。

##### (1) 地方債

平成24年4月1日以降に返済が予定される、平成22年度末現在の地方債の総額です。

(単位：千円)

地方債	3,951,017
-----	-----------

(3) 退職手当引当金

年度末の在籍している職員が全員普通退職したと仮定した場合に発生する退職手当総額となります。

(単位：千円)

退職手当引当金	1,070,855
---------	-----------

2. 流動負債

1年以内に支出が予定される債務のことになります。

(1) 翌年度償還予定額

地方債のうち、平成24年3月31日までに償還が予定される地方債の総額です。

(単位：千円)

翌年度償還予定額	518,013
----------	---------

(5) 賞与引当金

平成23年度6月に支払う予定の期末勤勉手当のうち、平成22年度負担相当額です。

(単位：千円)

賞与引当金	87,120
-------	--------

【純資産の部】

資産と負債の差額が純資産にあたります。貸借対照表では財源別に仕分けされます。

1. 公共資産等整備国県補助金等

国・県から補助金等を受けた金額です。

2. 公共資産等整備一般財源

取得した財産の財源のうち、国県補助金等と地方債を除いた部分です。

3. その他一般財源等

純資産のうち、公共資産等整備国県補助金等や公共資産等整備一般財源等を除いた部分です。マイナスとなっているのは臨時財政対策債などといった資産形成を伴わない地方債(負債)があるためであり、多くの地方公共団体がマイナスとなっています。



**【町民一人当たりの貸借対照表】**

通常の貸借対照表では、地方公共団体の人口規模や財政規模によって単純に比較できない要素がありますが、町民一人当たりの貸借対照表を作成することにより、比較が容易になることができます。

平成22年度末における町民一人当たりの資産総額は約111万円で、負債総額が約29万円となります。

町民一人当たりの貸借対照表  
 (平成23年3月31日現在)

平成23年3月31日現在 21,217人

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 186
①生活インフラ・国土保全 517	(2) 長期未払金
②教育 350	①物件の購入等 11
③福祉 16	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 5	③その他 19
⑤産業振興 23	長期未払金計 30
⑥消防 6	(3) 退職手当引当金 50
⑦総務 44	(4) 損失補償等引当金 0
有形固定資産合計 961	固定負債合計 266
(2) 売却可能資産 1	
公共資産合計 962	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債 24
①投資及び出資金 20	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0
②投資損失引当金 0	(3) 未払金 1
投資及び出資金計 20	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
(2) 貸付金 0	(5) 賞与引当金 4
(3) 基金等	流動負債合計 29
①退職手当目的基金 0	
②その他特定目的基金 19	負債合計 295
③土地開発基金 5	
④その他定額運用基金 0	
⑤退職手当組合積立金 46	
基金等計 70	
(4) 長期延滞債権 12	
(5) 回収不能見込額 △5	
投資等合計 97	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 39	
②減債基金 0	
③歳計現金 13	
現金預金計 52	
(2) 未収金	
①地方税 2	
②その他 0	
③回収不能見込額 △1	
未収金計 1	
流動資産合計 53	
資 産 合 計 1,113	
	<b>[負債の部]</b>
	1 公共資産等整備国庫補助金等 142
	2 公共資産等整備一般財源等 798
	3 その他一般財源等 △122
	4 資産評価差額 0
	純 資 産 合 計 818
	負債・純資産合計 1,113

# 行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月 1 日  
至 平成23年3月31日 〕

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,536,379	28.6%	151,934	221,211	240,081	98,244	111,511	4,343	617,905	91,150	/	/	/
	(2)退職手当引当金繰入等	268,492	5.0%	26,581	38,663	41,884	17,183	19,600	805	107,935	15,841	/	/	/
	(3)賞与引当金繰入額	87,120	1.6%	8,625	12,545	13,591	5,576	6,360	261	35,022	5,140	/	/	/
	小 計	1,891,991	35.3%	187,140	272,419	295,556	121,003	137,471	5,409	760,862	112,131	/	/	0
2	(1)物件費	894,884	16.7%	59,138	337,034	127,416	135,867	62,435	12,038	158,442	2,514	/	/	/
	(2)維持補修費	49,314	0.9%	29,921	9,771	2,865	542	1,436	420	4,359	/	/	/	
	(3)減価償却費	479,909	8.9%	213,735	167,204	11,823	2,748	38,288	11,164	34,947	/	/	/	
	小 計	1,424,107	26.5%	302,794	514,009	142,104	139,157	102,159	23,622	197,748	2,514	0	/	0
3	(1)社会保障給付	592,692	11.0%	/	9,234	550,248	33,210	/	/	/	/	/	/	/
	(2)補助金等	757,768	14.1%	7,024	42,734	76,960	162,819	15,935	412,945	38,806	545	/	/	/
	(3)他会計等への支出額	436,053	8.1%	21,056	0	407,896	7,099	0	0	2	0	/	/	/
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	157,120	2.9%	0	0	75,648	0	700	0	80,772	0	/	/	/
	小 計	1,943,633	36.2%	28,080	51,968	1,110,752	203,128	16,635	412,945	119,580	545	/	/	/
4	(1)支払利息	64,751	1.2%	/	/	/	/	/	/	/	/	64,751	/	/
	(2)回収不能見込計上額	42,310	0.8%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	42,310	/
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	小 計	107,061	2.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	64,751	42,310	0
経 常 行 政 コ ス ト a		5,366,792	/	518,014	838,396	1,548,412	463,288	256,265	441,976	1,078,190	115,190	64,751	42,310	0
( 構 成 比 率 )		/	/	9.7%	15.6%	28.9%	8.6%	4.8%	8.2%	20.1%	2.1%	1.2%	0.8%	0.0%

## 【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	207,107	/	8,212	7,255	64,906	1,595	5,585	1	8,971	/	/	/	96,525	14,057
2 分担金・負担金・寄附金 c	18,364	/	589	/	6,533	/	/	/	/	/	/	/	7,122	4,120
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	225,471	/	8,801	7,255	71,439	1,595	5,585	1	8,971	0	0	/	103,647	18,177
d/a	4.2%	/	1.7%	0.9%	4.6%	0.3%	2.2%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	/	0.0%	/
(差引)純経常行政コスト a-	5,141,321	/	509,213	831,141	1,476,973	461,693	250,680	441,975	1,069,219	115,190	64,751	42,310	△ 103,647	△ 18,177

## ○行政コスト計算書

### (1) 人にかかるコスト

職員にかかる人件費、退職手当や賞与の引当金繰入額などのことです。約18億9千万円（35%）となっています。

### (2) 物にかかるコスト

需用費や委託料などといった物件費、維持補修費、有形固定資産の減価償却費などのことです。約14億2千万円（27%）となっています。

### (3) 移転支出的なコスト

他に移転して効果が生まれる、扶助費、補助費等、他会計への支出などのことです。約19億4千万円（36%）となっています。

### (4) その他のコスト

公債費の支払利息、回収不能見込計上額などのことです。約1億（2%）となっています。

### (5) 上記にかかる収入

これらのコストにかかる使用料、手数料、負担金、分担金などのことです。約2億3千万円（4%）となっています。

残りは、経常コストからその対価として収入された使用料や手数料を除いた金額として、純経常行政コスト（約51億4千万円）として計上されます。